

令和元年度
財務書類

(一般会計等)
(全 体)
(連 結)

八 頭 町

< 目次 >

第1 概要	1
1 はじめに	1
2 地方公会計の制度の意義	1
3 財務書類の作成基準等	2
4 財務書類の見方と体系	3
第2 財務書類	9
1 一般会計等財務書類	9
○ 貸借対照表	9
○ 行政コスト計算書	10
○ 純資産変動計算書	11
○ 資金収支計算書	12
○ 一般会計等附属明細書	13
○ 一般会計等財務書類における注記	18
2 全体財務書類	23
○ 全体貸借対照表	23
○ 全体行政コスト計算書	24
○ 全体純資産変動計算書	25
○ 全体資金収支計算書	26
○ 全体附属明細書	27
○ 全体財務書類における注記	33
3 連結財務書類	38
○ 連結貸借対照表	38
○ 連結行政コスト計算書	39
○ 連結純資産変動計算書	40
○ 連結資金収支計算書	41
○ 連結財務書類における注記	42
第3 指標の算出	47
1 資産の状況	47
2 資産と負債の比率	48
3 行政コストの状況	49
4 負債の状況	50
5 受益者負担の状況	51

第1 概要

1 はじめに

国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、財政の効率化・適正化を図るため、これまで「現金主義会計」を補完するものとして企業会計の考え方や手法を活用した「発生主義会計」に基づく財務書類等の開示が推進され、近年、多くの地方公共団体が民間企業で用いられる財務書類の作成に取り組んでいます。

現行の「歳入歳出決算書」などのフローを中心とした現金主義の会計制度に加えて、発生主義、複式簿記の考え方をういた企業会計的手法の導入により、地方公共団体の財政状況をよりの確に把握、分析しようとするものであり、その目的は、財務書類を用いて効率的な行財政運営を目指すとともに、ストックの概念を含めて財政状況について町民の方々により分かりやすく説明することにあります。

平成 18 年 8 月には総務省において「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定され、主として地方公共団体の資産・債務管理改革に資する観点から、「純資産変動計算書」や「資金収支計算書」を加えた財務書類 4 表の作成とともに、公営事業会計や一部事務組合、第三セクター等までを含めた連結ベースでの財務書類の整備の必要性が示されました。

また、これと前後して、「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書（以下、「実務研究会報告書等」という。）」が公表され、新しい基準に基づく地方公会計のモデルが示されました。

これを受けて、八頭町では平成 21 年度決算から、実務研究会報告書等で示された作成モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」に従って普通会計の財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成に取り組み、財政状況の把握、分析を行ってきました。

その後、「今後の新公会計の推進に関する研究会報告書（以下、「研究会報告書」）」（平成 26 年 4 月 30 日公表）により、発生主義や複式簿記の導入のほか、固定資産台帳の整備による客観性、比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備方針が示され、本町においても、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類作成の取組を開始しました。

2 地方公会計制度の意義

現行の我が国の公会計制度は、歳入歳出などの財政状況を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握には適したものとなっています。その反面、「これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのか」についての情報（ストック情報）が不十分であると指摘されています。また、現金主義に基づく会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）を把握することができません。

そこで、民間企業会計の発生主義の考え方を導入し、これらのストック情報やコスト情報を明らかにすることを目的として「地方公会計制度」が導入されました。

現在の「統一的な基準」による地方公会計の整備の推進では、財務状況の団体間比較やストック情報の「見える化」の実施が可能となり、公共施設マネジメントの推進など、地方公共団体の限られた財源を「賢く使う」ことに資する取組が促進されるものと期待されているところです。

また、平成 19 年 6 月には「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、「財政健全化法」という。）」が公布され、行財政運営における一層の透明性や説明責任が求められてきました。

地方公会計制度に基づく財務書類の作成、分析を通じて、財政状況を町民の方々に分かりやすく公表するとともに、財政面から見た本町の特徴を捉えることで課題を明らかにし、行政経営の意思決定や資産・債務の適切な管理に活用していくことは、将来に向けて展望が持てる住み良いまちづくりに資する点で大変意義があるものと考えられます。

3 財務書類の作成基準等

(1) 作成モデル

研究会報告書で示された「統一的な基準」により作成しました。

(2) 作成基準日

令和元年度末日（令和 2 年 3 月 31 日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（令和 2 年 4 月 1 日～令和 2 年 5 月 31 日）における収入支出については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

(3) 対象会計（団体）の範囲

① 一般会計等財務書類

一般会計（歳計外現金を含む）と地方公営事業会計以外の特別会計を対象範囲としています。

② 全体財務書類

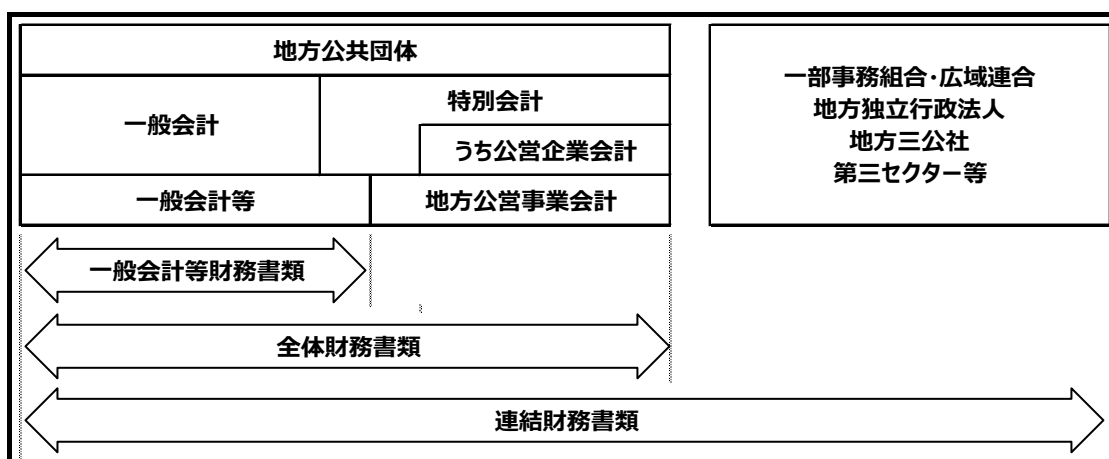
一般会計等に地方公営事業会計を加えたものを対象範囲としています。

③ 連結財務書類

全体財務書類の対象範囲となる会計に連結対象となる関連団体を加えたものを対象範囲としています。

なお、各財務書類において対象となる会計（団体）の詳細については、各財務書類の注記に記載しています。

「財務書類作成の範囲」



4 財務書類の見方と体系

発生主義・複式簿記による財務書類（「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」）は、現金主義・単式簿記の予算・決算情報を補完するものであり、発生主義会計では、現金決済を伴わないコスト取引（非資金取引）が把握されます。例えば、建物や工作物等は使用することや時間の経過によって徐々に価値は低下していきませんが、その価値の減少を「減価償却費」という形で把握します。また、退職手当については給料の後払いとしての性格があることから、毎年度、前もって勤務期間にわたり「退職手当引当金繰入額」として把握します。このように現金主義では見えにくい減価償却費、退職手当引当金繰入額といったコスト情報、資産・負債のストック情報の把握が可能となります。

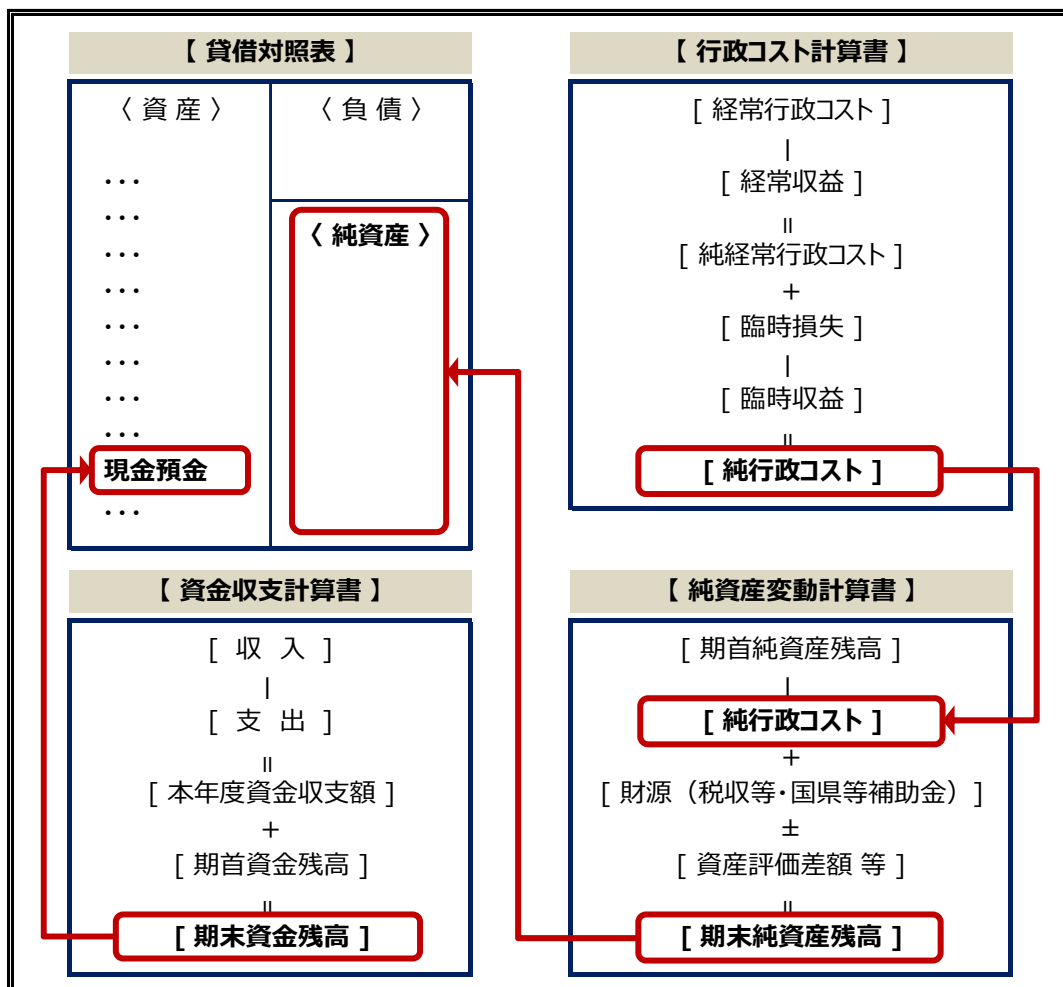
(1) 財務書類の体系

財務書類には、以下で説明するとおり、

- ① 会計年度末における資産及び負債の状況を明らかにする … 「貸借対照表」
- ② 業務実施に伴い発生した費用を明らかにする … 「行政コスト計算書」
- ③ 貸借対照表の純資産の変動要因を明らかにする … 「純資産変動計算書」
- ④ 資金の流れを区分別に明らかにする … 「資金収支計算書」

の4表とこれらに関連する事項の附属明細書があります。なお、下図の矢印は財務書類4表の相互関係を表しています。

「財務書類4表の体系（関係）」



(2) 財務書類の見方

① 貸借対照表

「貸借対照表」は、会計年度末時点で地方公共団体が「どのような資産を保有しているのか（資産保有状況）」と、「その資産がどのような財源で賄われているのか（財源調達状況）」を対照表で示したものです。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかとなります。

つまり、貸借対照表で示すことにより、「資産が地方債等による将来世代の負担によって形成されたのか」、「税収等の過去又は現世代の負担によって形成されたのか」が明らかとなります。

貸借対照表

(平成n+1年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,164,500	固定負債	3,926,900
有形固定資産	9,335,800	地方債	3,514,100
事業用資産	6,223,300	長期未払金	0
土地	3,747,300	退職手当引当金	361,800
建物	5,931,300	損失補償等引当金	0
建物減価償却累計額	△ 3,532,300	その他	51,000
工作物	81,300	流動負債	414,100
工作物減価償却累計額	△ 7,400	1年内償還予定地方債	347,800
建設仮勘定	3,100	未払金	0
インフラ資産	3,040,500	未払費用	0
土地	2,310,400	前受金	1,300
建物	109,900	前受収益	0
建物減価償却累計額	△ 44,000	賞与等引当金	33,800
工作物	2,898,100	預り金	10,500
工作物減価償却累計額	△ 2,250,900	賞与等引当金	20,700
建設仮勘定	17,000	その他	0
物品	215,000	負債合計	4,341,000
物品減価償却累計額	△ 143,000		
無形固定資産	0	【純資産の部】	
ソフトウェア	0	固定資産等形成分	11,131,600
その他	0	余剰分(不足分)	△ 4,137,700
投資その他の資産	828,700		
投資及び出資金	49,600		
有価証券	4,500		
出資金	45,100		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	75,100		
長期貸付金	700		
基金	709,300		
減債基金	0		
その他	709,300		
徴収不能引当金	△ 6,000		
流動資産	1,170,400		
現金預金	113,400		
未収金	23,400		
短期貸付金	200		
基金	1,036,000		
財政調整基金	857,900		
減債基金	178,100		
徴収不能引当金	△ 2,600		
資産合計	11,334,900	純資産合計	6,993,900
		負債及び純資産合計	11,334,900

「行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産」
「行政サービスに使用する現金等の資産」

「将来世代の負担」
(例: 地方債)

○ 臨時財政対策債、その他地方交付税措置のある地方債の存在
… 将来の普通交付税の基準財政需要額に算入される金額(後年度に普通交付税措置される金額)が負債金額に計上されている。

「過去・現役世代の負担」

「固定資産等形成分」
… 資産形成のために充当した財源の蓄積(基金も含む)
「余剰分(不足分)」
… 消費可能な資源の蓄積(例: 現金預金等)

(ア) 資産の部

地方公共団体の「資産」は、主に2種類のものから構成されています。

1つは、「行政サービスの提供能力を有するもの」であり、道路等のインフラ資産や庁舎等の事業用資産などが該当します。地方公共団体はこれらの資産を数多く所有しているため、有形固定資産が資産の大半を占めているのが特徴であり、また、これらの資産は必ずしも売却して現金化できるものではないことに留意が必要です。

もう1つは、「将来、資金流入をもたらすもの」であり、基金や現金預金などが該当します。

(イ) 負債と純資産

「負債及び純資産」については、資産形成に対する財源として、「将来の世代が負担するもの(負債)」と、「過去又は現世代が負担したもの(純資産)」に区分されます。

「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、「地方債」がその主たる項目です。なお、地方債には、臨時財政対策債をはじめとする地方交付税措置のある地方債があり、将来の普通交付税の基準財政需要額に算入される金額が負債の金額に含まれている（将来の基準財政需要額算入額は実質的には資金流出がもたらされないものである）ことに留意が必要です。

② 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」は、一会計期間において、「資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）」と、「その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）」を対比させたものです。

「純経常行政コスト」は、地方公共団体の活動のために経常的に発生する人件費、物件費、移転費用（補助金等）などの費用から、使用料、手数料等の受益者負担収益を差し引くことで求められます。経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について、税金等で賄うべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」に「臨時に発生する損失、利益」を加味したものです。

行政コスト計算書

自 平成n年4月1日

至 平成n+1年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,548,400
業務費用	1,668,400
人件費	498,100
職員給与費	428,000
賞与等引当金繰入額	33,800
退職手当引当金繰入額	3,100
その他	33,200
物件費等	1,101,300
物件費	864,500
維持補修費	30,300
減価償却費	203,400
その他	3,100
その他の業務費用	69,000
支払利息	45,400
徴収不能引当金繰入額	0
その他	23,600
移転費用	1,880,000
補助金等	625,500
社会保障給付	893,700
他会計への繰出金	355,900
その他	4,900
経常収益	166,600
使用料及び手数料	73,200
その他	93,400
純経常行政コスト	3,381,800
臨時損失	2,100
災害復旧事業費	0
資産除売却損	2,100
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	3,300
資産売却益	3,300
その他	0
純行政コスト	3,380,600

人件費、物件費、移転費用（補助金）などを発生額で計上

【着目する項目】

○ 減価償却費

… 1年間に消費した固定資産（償却資産）の金額を表す項目であるが、住民の立場から見た場合、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けたことを表すもの。

「経常的に発生する費用」から、使用料・手数料といった「受益者負担収益」を差し引くことで「純経常行政コスト」を算定

「臨時に発生する損失、利益」を加味して「純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）」を算定

③ 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」は、「貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したか」を表すものです。

「1年間の純行政コストの金額に対して、税金等及び国県等補助金の金額がどの程度あるか」を比較することにより、「行政サービスの提供に必要なコストが受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているのか」を把握することが可能です。

(ア) 本年度差額

純行政コストの金額と税金等及び国県等補助金の金額の差額は、「財政的な収支均衡が図られているかどうか」を表しています。コストと収益の差額は、民間企業においては損益や利益という形で示されることが想定されますが、それとは意味が異なる点に留意が必要です。

本年度差額がプラスの場合は、「現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄した」ことを意味する一方、マイナスの場合は、「将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している」ということを意味しています。

純資産変動計算書

自 平成n年4月1日

至 平成n+1年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	6,750,800	11,029,300	
純行政コスト(△)	3,380,600		3,380,600
財源	3,614,000		3,614,000
税金等	2,578,400		2,578,400
国県等補助金	1,035,600		1,035,600
本年度差額	233,400		233,400
固定資産等の変動(内部変動)		92,600	△ 92,600
有形固定資産等の増加		251,500	△ 251,500
有形固定資産等の減少		△ 252,800	252,800
貸付金・基金等の増加		122,600	△ 122,600
貸付金・基金等の減少		△ 28,700	28,700
資産評価差額	△ 1,800	△ 1,800	
無償所管換等	11,500	11,500	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	243,100	102,300	140,800
本年度末純資産残高	6,993,900	11,131,600	△ 4,137,700

純行政コストの金額に対して、税金及び国や県の補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握

【着目する項目】

○ 本年度差額

… 発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。プラスであれば、現役世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表す。

④ 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、一会計期間の地方公共団体における取引を3つの主要な活動に分類し、各活動に関する資金の収支状況を明らかにする書類です。「現金収支」については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という性質の異なる3つの活動に大別して記載し、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。なお、それぞれ活動の性格が異なるため、収支に係る評価の仕方も異なることに留意が必要です。

資金収支計算書
自 平成n年4月1日
至 平成n+1年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,373,700
業務費用支出	1,493,700
人件費支出	534,000
物件費等支出	898,200
支払利息支出	45,400
その他の支出	16,100
移転費用支出	1,880,000
補助金等支出	625,500
社会保障給付支出	893,700
他会計への繰出支出	355,900
その他の支出	4,900
業務収入	3,768,700
税込等収入	2,605,200
国県等補助金収入	1,000,400
使用料及び手数料収入	73,500
その他の収入	89,600
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	395,000
【投資活動収支】	
投資活動支出	323,500
公共施設等整備費支出	201,400
基金積立金支出	92,500
投資及び出資金支出	29,600
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	68,800
国県等補助金収入	35,200
基金取崩収入	28,400
貸付金元金回収収入	300
資産売却収入	4,900
その他の収入	0
投資活動収支	△ 254,700
【財務活動収支】	
財務活動支出	347,200
地方債償還支出	324,300
その他の支出	22,900
財務活動収入	234,100
地方債発行収入	234,100
その他の収入	0
財務活動収支	△ 113,100
本年度資金収支額	27,200
前年度末資金残高	75,700
本年度末資金残高	102,900

○ 経常的な活動に関する収支を集計
支出 … 人件費、旅費、需用費、補助金、扶助費 等
収入 … 税込、補助金収入、使用料・手数料 等

○ 投資的な活動に関する収支を集計
支出 … 公共事業や施設整備、基金積立、貸付金 等
収入 … 補助金収入、基金取崩、貸付金回収 等

○ 財務的な活動に関する収支を集計
支出 … 地方債償還 等
収入 … 地方債発行 等

(ア) 業務活動収支

「業務活動収支」は、「税込、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄っているかどうか」を表すものであり、「投資活動や財務活動の余力があるか」を表すものです。業務活動収支は通常プラスになることが望ましく、業務活動収支がマイナスの場合、財政的に良好ではないことがわかります。プラスの場合、業務活動収支のプラスの範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うのが一般的です。

本年度差額がプラスの場合は、「現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄した」ことを意味する一方、マイナスの場合は、「将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している」ということを意味しています。

(イ) 投資活動収支

「投資活動収支」は、「公共施設等の整備や基金の積立で、投資等の投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金の取り崩しによるどれだけ充当したか」を表しています。投資活動収支は資産形成等が行われればマイナスになることが多く、投資活動収支がプラ

スの場合は、当年度に基金の取崩が行われたことや資産形成等がほとんどなかったことを示すことが多いといえます。

(ウ) 財務活動収支

「財務活動収支」は、当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表しています。地方債の償還が進んでいる場合には、財務活動収支がマイナスとなりますが、財務活動収支がプラスの場合は、地方債等が増加していることを示すため、今後の地方債等の償還に可能となる収入が見込まれるか留意する必要があります。

第2 財務書類

1 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

一般会計等			
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,363,713	固定負債	11,804,337
有形固定資産	43,552,004	地方債	10,863,865
事業用資産	19,874,262	長期未払金	172,450
土地	8,824,047	退職手当引当金	755,608
立木竹	-	損失補償等引当金	209
建物	27,552,015	その他	12,205
建物減価償却累計額	△ 17,478,547	流動負債	1,315,483
工作物	2,411,530	1年内償還予定地方債	1,143,898
工作物減価償却累計額	△ 1,434,784	未払金	107
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	111,077
航空機	-	預り金	60,402
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	13,119,821
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	23,500,403	固定資産等形成分	50,327,790
土地	1,752,877	余剰分(不足分)	△ 12,130,634
建物	1,446,378		
建物減価償却累計額	△ 955,992		
工作物	66,324,269		
工作物減価償却累計額	△ 45,067,129		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,265,127		
物品減価償却累計額	△ 1,087,788		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,811,709		
投資及び出資金	263,644		
有価証券	-		
出資金	263,644		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	191,467		
長期貸付金	57,005		
基金	2,302,688		
減債基金	-		
その他	2,302,688		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,095		
流動資産	4,953,263		
現金預金	757,275		
未収金	43,539		
短期貸付金	7,498		
基金	4,144,950		
財政調整基金	3,292,860		
減債基金	852,090		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	51,316,977	純資産合計	38,197,156
		負債及び純資産合計	51,316,977

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,953,855
業務費用	5,940,793
人件費	1,424,508
職員給与費	1,258,806
賞与等引当金繰入額	111,077
退職手当引当金繰入額	△ 58,618
その他	113,243
物件費等	4,419,674
物件費	2,228,209
維持補修費	54,614
減価償却費	2,127,704
その他	9,147
その他の業務費用	96,610
支払利息	68,935
徴収不能引当金繰入額	1,873
その他	25,802
移転費用	4,013,062
補助金等	1,476,568
社会保障給付	1,196,222
他会計への繰出金	1,335,975
その他	4,297
経常収益	204,633
使用料及び手数料	72,899
その他	131,734
純経常行政コスト	9,749,222
臨時損失	467,362
災害復旧事業費	311,560
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	7
その他	155,795
臨時利益	281,597
資産売却益	910
その他	280,687
純行政コスト	9,934,987

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	39,101,741	51,401,794	△ 12,300,052
純行政コスト(△)	△ 9,934,987		△ 9,934,987
財源	9,048,537		9,048,537
税収等	6,960,438		6,960,438
国県等補助金	2,088,099		2,088,099
本年度差額	△ 886,450		△ 886,450
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,005,564	1,005,564
有形固定資産等の増加		1,190,114	△ 1,190,114
有形固定資産等の減少		△ 2,127,704	2,127,704
貸付金・基金等の増加		69,659	△ 69,659
貸付金・基金等の減少		△ 137,633	137,633
資産評価差額	△ 1,179	△ 1,179	
無償所管換等	△ 16,956	△ 16,956	
その他	-	△ 50,303	50,303
本年度純資産変動額	△ 904,586	△ 1,074,003	169,418
本年度末純資産残高	38,197,156	50,327,790	△ 12,130,634

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,887,084
業務費用支出	3,874,022
人件費支出	1,487,314
物件費等支出	2,291,970
支払利息支出	68,935
その他の支出	25,802
移転費用支出	4,013,062
補助金等支出	1,476,568
社会保障給付支出	1,196,222
他会計への繰出支出	1,335,975
その他の支出	4,297
業務収入	8,765,546
税込等収入	6,879,778
国県等補助金収入	1,685,467
使用料及び手数料収入	71,348
その他の収入	128,954
臨時支出	311,560
災害復旧事業費支出	311,560
その他の支出	-
臨時収入	280,687
業務活動収支	847,590
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,444,957
公共施設等整備費支出	1,375,298
基金積立金支出	68,675
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	984
その他の支出	-
投資活動収入	603,179
国県等補助金収入	376,039
基金取崩収入	128,783
貸付金元金回収収入	12,293
資産売却収入	910
その他の収入	85,155
投資活動収支	△ 841,778
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,148,004
地方債償還支出	1,148,004
その他の支出	-
財務活動収入	950,900
地方債発行収入	950,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 197,104
本年度資金収支額	△ 191,293
前年度末資金残高	875,961
本年度末資金残高	684,668
前年度末歳計外現金残高	77,270
本年度歳計外現金増減額	△ 4,663
本年度末歳計外現金残高	72,607
本年度末現金預金残高	757,275

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	38,235,005	590,832	38,244	38,787,593	18,913,331	643,585	19,874,262
土地	8,813,520	10,528	0	8,824,047	0	0	8,824,047
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	27,407,078	165,523	20,586	27,552,015	17,478,547	590,845	10,073,468
工作物	2,014,408	414,780	17,658	2,411,530	1,434,784	52,739	976,746
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	68,963,571	577,033	17,080	69,523,524	46,023,121	1,418,042	23,500,403
土地	1,751,705	1,172	0	1,752,877	0	0	1,752,877
建物	1,367,565	78,813	0	1,446,378	955,992	32,259	490,386
工作物	65,827,221	497,048	0	66,324,269	45,067,129	1,385,783	21,257,140
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	17,080	0	17,080	0	0	0	0
物品	1,204,511	60,616	0	1,265,127	1,087,788	66,077	177,340
合計	108,403,087	1,228,482	55,324	109,576,244	66,024,240	2,127,704	43,552,004

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,065,237	8,002,077	4,380,102	808,923	2,441,520	40,211	3,136,192	19,874,262
土地	902,330	2,447,902	438,895	808,923	1,756,794	30,510	2,438,693	8,824,047
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	155,169	5,002,950	3,587,545	0	657,064	7,883	662,857	10,073,468
工作物	7,738	551,225	353,662	0	27,662	1,818	34,642	976,746
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	16,729,587	253,956	14,434	325	6,276,551	81,845	143,705	23,500,403
土地	918,219	128,399	14,434	325	685,229	5,450	822	1,752,877
建物	312,325	125,557	0	0	52,504	0	0	490,386
工作物	15,499,043	0	0	0	5,538,818	76,394	142,884	21,257,140
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	35,493	32,866	3,477	96	6,811	37,886	60,710	177,340
合計	17,830,317	8,288,899	4,398,014	809,344	8,724,882	159,942	3,340,608	43,552,004

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
※該当なし	—	—	—	—	—	—	—
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
八頭町土地開発公社	5,000	23,974	0	23,974	5,000	100.00	23,974	0	5,000
(一財)八頭町農業公社	28,012	33,820	884	32,936	28,012	100.00	32,936	0	28,012
八東地域振興株式会社	10,000	24,203	1,962	22,241	16,000	62.50	13,901	0	10,000
若桜鉄道株式会社	32,650	444,404	336,803	107,601	100,000	32.65	35,132	0	32,650
鳥取県東部広域行政管理組合 (因幡ふるさと振興事業費特別会計)	79,570	824,468	0	824,468	820,000	9.70	79,973	0	79,570
合計	155,232	1,350,869	339,650	1,011,219	969,012		185,915	0	155,232

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制 評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
鳥取県信用保証協会	8,136	19,151,210	3,808,953	15,342,257	4,340,001	0.19	29,150	0	8,136	8,136
(一社)物産観光やすず	1,000	5,535	8,321	△ 2,786	4,670	21.41	△ 596	1,596	△ 596	1,000
八頭中央森林組合	33,226	813,694	379,520	434,174	244,722	13.58	58,961	0	33,226	33,226
鳥取県農業信用基金協会	11,690	6,406,041	1,727,500	4,678,541	2,955,760	0.40	18,714	0	11,690	11,690
(株)地域商社とっとり	200	38,457	21,621	16,836	98,000	0.20	34	166	34	200
地方公共団体金融機構	2,200	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.01	32,390	0	2,200	2,200
(公財)鳥取県国際交流財団	3,443	1,246,399	34,448	1,211,951	631,034	0.55	6,666	0	3,443	3,443
(公財)とっとり県民活動活性化センター	46	15,920	7,225	8,695	4,500	1.02	89	0	46	46
智頭急行株式会社	8,100	6,060,434	321,790	5,738,644	450,000	1.80	103,296	0	8,100	8,100
(公財)鳥取県臓器・アイバンク	826	103,738	4,993	98,745	88,631	0.93	918	0	826	826
(公財)鳥取県環境管理事業センター	112	249,633	169,879	79,754	20,000	0.56	447	0	112	112
(公財)ふるさと鳥取県定住機構	960	1,049,119	30,303	1,018,816	986,641	0.10	1,019	0	960	960
(公社)鳥取県畜産推進機構	185	920,126	585,126	335,000	129,256	0.14	469	0	185	185
(公財)鳥取県林業担い手育成財団	14,015	744,543	42,061	702,482	701,143	2.00	14,050	0	14,015	14,015
(公財)鳥取県魚の豊かな川づくり基金	17,756	582,127	2,661	579,466	600,000	2.96	17,152	0	17,756	17,756
(公財)鳥取県暴力追放センター	2,771	471,488	1,195	470,293	446,010	0.62	2,916	0	2,771	2,771
(公財)鳥取県建設技術センター	21	1,164,119	153,886	1,010,233	2,000	1.05	10,607	0	21	21
(公財)鳥取県東部環境管理公社	835	196,770	66,118	130,652	10,000	8.35	10,909	0	835	835
(株)鳥取テレトピア	2,250	451,350	22,498	428,852	391,750	0.57	2,444	0	2,250	2,250
(福)鳥取県社会福祉協議会地域福祉部ことぶき高齢者事業センター (鳥取県ことぶき高齢者基金)	730	113,412	0	113,412	107,479	0.68	771	0	730	730
(一社)鳥取県障がい者スポーツ協会 (鳥取県障がい者スポーツ振興基金)	1,672	355,482	15,217	340,265	180,000	0.93	3,164	0	1,672	1,672
合計	110,174	24,386,839,599	24,030,206,316	356,633,283	28,993,597		313,570	1,763	108,412	110,174

※ 株式会社以外の法人については、「資本金(E)」には出資等の額を記載し、「出資割合(A)/(E)」には地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載しています。

④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
【固定資産】						
その他	2,302,688				2,302,688	2,302,688
(内訳)						
まちづくり基金	1,687,780				1,687,780	1,687,780
ふるさと活性化基金	96,533				96,533	96,533
過疎地域活性化基金	199,475				199,475	199,475
学校教育施設整備基金	251,220				251,220	251,220
森林環境譲与税基金	3,500				3,500	3,500
住宅資金健全化基金	58,661				58,661	58,661
町営墓地事業基金	5,519				5,519	5,519
固定資産計	2,302,688	0	0	0	2,302,688	2,302,688
【流動資産】						
財政調整基金	3,292,860				3,292,860	3,292,860
減債基金	852,090				852,090	852,090
流動資産計	4,144,950	0	0	0	4,144,950	4,144,950
合計	6,447,638	0	0	0	6,447,638	6,447,638

⑤ 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					0
住宅資金貸付金	631	0	1,566	0	2,197
ふるさと融資貸付金	56,374	0	5,932	0	62,306
合計	57,005	0	7,498	0	64,503

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	96,104	0
ふるさと融資貸付金	0	0
小計	96,104	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	11,297	641
町民税(法人)	6	2
固定資産税	52,266	2,321
軽自動車税	1,557	131
その他の未収金		
保育料	0	0
住宅使用料	28,992	0
ごみ処理手数料	0	0
雑入	1,244	0
小計	95,363	3,095
合計	191,467	3,095

⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	715	0
ふるさと融資貸付金	0	0
小計	715	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	3,807	0
町民税(法人)	0	0
固定資産税	6,282	0
軽自動車税	343	0
その他の未収金		
保育料	0	0
住宅使用料	2,995	0
ごみ処理手数料	1,268	0
雑入	28,130	0
小計	42,825	0
合計	43,539	0

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
		償還予定	償還予定以外						共同発行債	住民公募債	
<一般会計等分>	12,007,763	1,143,898	10,863,865	5,021,255	2,444,270	1,425,346	2,456,239	0	0	0	660,653
【通常分】	7,513,471	736,444	6,777,027	3,288,764	494,015	1,198,876	1,873,164	0	0	0	658,653
公共事業等債	220,337	10,849	209,489	214,837	0	0	2,800	0	0	0	2,700
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	600	0	600	600	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設事業債	58,311	16,455	41,855	58,311	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業債	184,701	8,838	175,863	184,701	0	0	0	0	0	0	0
(旧)緊急防災・減債事業債	78,314	23,727	54,587	0	78,314	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業債	1,077,042	78,901	998,141	539,136	20,200	196,596	321,111	0	0	0	0
一般単独事業債	3,505,891	424,849	3,081,043	17,156	395,501	904,868	1,548,253	0	0	0	640,113
(うち合併特例事業債)	3,118,915	367,990	2,750,925	0	172,975	842,417	1,474,810	0	0	0	628,713
辺地対策事業債	147,514	16,238	131,276	147,514	0	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業債	2,240,760	156,587	2,084,173	2,126,509	0	97,411	1,000	0	0	0	15,840
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】	4,494,292	407,454	4,086,838	1,732,491	1,950,255	226,470	583,075	0	0	0	2,000
臨時財政対策債	4,239,494	378,291	3,861,203	1,493,770	1,938,279	226,470	580,975	0	0	0	0
減税補てん債	28,094	7,577	20,516	28,094	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	226,704	21,585	205,119	210,628	11,976	0	2,100	0	0	0	2,000
合計	12,007,763	1,143,898	10,863,865	5,021,255	2,444,270	1,425,346	2,456,239	0	0	0	660,653

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	0.5%以下	0.5%超 1.0%以下	1.0%超 1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
12,007,763	7,178,225	3,396,113	793,313	495,135	142,453	1,916	608	0	0	0.50%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,007,763	72,899	124,427	298,456	359,974	315,145	3,774,618	4,794,339	2,267,904	0

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	※該当なし

※ 「特定の契約条項」とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等の条項をいいます。

⑤ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	3,346	2,270	2,521	0	3,095
退職手当引当金	814,226	0	0	58,618	755,608
賞与等引当金	115,264	111,077	115,264	0	111,077
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	202	7	0	0	209
合計	933,039	113,353	117,785	58,618	869,989

2. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	425
要求払預金	756,850
短期投資	0
合計	757,275

＜ 一般会計等財務書類における注記 ＞

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 30年～50年

工作物 10年～30年

物品 5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当等について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、12か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産と

して計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅資金特別会計

墓地事業特別会計

歳入歳出外現金

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - (数値なし)

連結実質赤字比率 - (数値なし)

実質公債費比率 9.3%

将来負担比率 13.2%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 172,450千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 710,484千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

・令和2年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

・売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 0円 (0円)

インフラ資産 0円 (0円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい
ます。

上記の括弧内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額 0円
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に
含まれることが見込まれる金額 12,855,979千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり
です。

標準財政規模 6,578,002千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,328,830千円

将来負担額 17,885,725千円

充当可能基金額 4,209,130千円

特定財源見込額 123,236千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 12,855,979千円

- ⑤ 臨時財政対策債現在高 4,239,494千円

臨時財政対策債は、地方財政収支の不足額（国の地方交付税特別会計の財源不足）を補うた
め、地方交付税の代替財源として、地方公共団体が特例的に起こしてきた地方債です。その元
利償還金相当額については、全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされ
ています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 14,638千円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	11,466,113千円	10,784,958千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	10,161千円	6,648千円
資金収支計算書	11,476,274千円	10,791,606千円

地方自治法第233 条第1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているの
に対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金
収支計算書は一部の特別会計（住宅資金特別会計、墓地事業特別会計）の分だけ相違します。

- ③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 901,900千円

一時借入金に係る利子額 0円

2 全体財務書類

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

全体	科目	金額	科目	金額
	【資産の部】		【負債の部】	
	固定資産	65,634,643	固定負債	17,195,734
	有形固定資産	62,286,352	地方債等	16,170,203
	事業用資産	19,874,359	長期未払金	172,450
	土地	8,824,145	退職手当引当金	840,667
	立木竹	-	損失補償等引当金	209
	建物	27,552,015	その他	12,205
	建物減価償却累計額	△ 17,478,547	流動負債	1,975,175
	工作物	2,411,530	1年内償還予定地方債等	1,790,810
	工作物減価償却累計額	△ 1,434,784	未払金	107
	船舶	-	未払費用	-
	船舶減価償却累計額	-	前受金	-
	浮標等	-	前受収益	-
	浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	123,855
	航空機	-	預り金	60,402
	航空機減価償却累計額	-	その他	-
	その他	-	負債合計	19,170,908
	その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
	建設仮勘定	-	固定資産等形成分	69,446,294
	インフラ資産	42,234,178	余剰分(不足分)	△ 17,602,596
	土地	2,186,104		
	建物	1,446,378		
	建物減価償却累計額	△ 955,992		
	工作物	100,124,456		
	工作物減価償却累計額	△ 60,566,769		
	その他	-		
	その他減価償却累計額	-		
	建設仮勘定	-		
	物品	1,266,078		
	物品減価償却累計額	△ 1,088,263		
	無形固定資産	-		
	ソフトウェア	-		
	その他	-		
	投資その他の資産	3,348,291		
	投資及び出資金	263,644		
	有価証券	-		
	出資金	263,644		
	その他	-		
	投資損失引当金	-		
	長期延滞債権	348,985		
	長期貸付金	57,005		
	基金	2,686,844		
	減債基金	-		
	その他	2,686,844		
	その他	-		
	徴収不能引当金	△ 8,187		
	流動資産	5,379,963		
	現金預金	1,092,648		
	未収金	134,866		
	短期貸付金	7,498		
	基金	4,144,950		
	財政調整基金	3,292,860		
	減債基金	852,090		
	棚卸資産	-		
	その他	-		
	徴収不能引当金	-		
	繰延資産	-		
	資産合計	71,014,606	純資産合計	51,843,697
			負債及び純資産合計	71,014,606

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,084,085
業務費用	7,327,336
人件費	1,584,709
職員給与費	1,379,027
賞与等引当金繰入額	123,855
退職手当引当金繰入額	△ 31,782
その他	113,608
物件費等	5,497,686
物件費	2,632,933
維持補修費	110,518
減価償却費	2,745,038
その他	9,197
その他の業務費用	244,941
支払利息	187,650
徴収不能引当金繰入額	6,733
その他	50,558
移転費用	6,756,749
補助金等	2,198,163
社会保障給付	4,535,478
他会計への繰出金	-
その他	23,109
経常収益	772,272
使用料及び手数料	547,965
その他	224,307
純経常行政コスト	13,311,814
臨時損失	517,508
災害復旧事業費	311,560
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	7
その他	205,941
臨時利益	281,597
資産売却益	910
その他	280,687
純行政コスト	13,547,725

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

全体

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	52,664,656	70,984,648	△ 18,319,993
純行政コスト(△)	△ 13,547,725		△ 13,547,725
財源	12,745,539		12,745,539
税収等	8,472,578		8,472,578
国県等補助金	4,272,961		4,272,961
本年度差額	△ 802,185		△ 802,185
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,464,552	1,464,552
有形固定資産等の増加		1,342,428	△ 1,342,428
有形固定資産等の減少		△ 2,745,038	2,745,038
貸付金・基金等の増加		84,829	△ 84,829
貸付金・基金等の減少		△ 146,770	146,770
資産評価差額	△ 1,179	△ 1,179	
無償所管換等	△ 17,593	△ 17,593	
その他	-	△ 55,030	55,030
本年度純資産変動額	△ 820,958	△ 1,538,355	717,396
本年度末純資産残高	51,843,697	69,446,294	△ 17,602,596

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,364,911
業務費用支出	4,608,161
人件費支出	1,619,651
物件費等支出	2,752,648
支払利息支出	187,650
その他の支出	48,213
移転費用支出	6,756,749
補助金等支出	2,198,163
社会保障給付支出	4,535,478
他会計への繰出支出	-
その他の支出	23,109
業務収入	12,920,933
税込等収入	8,400,007
国県等補助金収入	3,827,117
使用料及び手数料収入	546,667
その他の収入	147,142
臨時支出	311,560
災害復旧事業費支出	311,560
その他の支出	-
臨時収入	280,687
業務活動収支	1,525,150
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,656,864
公共施設等整備費支出	1,572,035
基金積立金支出	83,845
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	984
その他の支出	-
投資活動収入	655,528
国県等補助金収入	419,251
基金取崩収入	137,920
貸付金元金回収収入	12,293
資産売却収入	910
その他の収入	85,155
投資活動収支	△ 1,001,336
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,794,942
地方債等償還支出	1,794,942
その他の支出	-
財務活動収入	1,106,200
地方債等発行収入	1,106,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 688,742
本年度資金収支額	△ 164,929
前年度末資金残高	1,184,970
本年度末資金残高	1,020,041
前年度末歳計外現金残高	77,270
本年度歳計外現金増減額	△ 4,663
本年度末歳計外現金残高	72,607
本年度末現金預金残高	1,092,648

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	38,235,102	590,832	38,244	38,787,690	18,913,331	643,585	19,874,359
土地	8,813,617	10,528	0	8,824,145	0	0	8,824,145
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	27,407,078	165,523	20,586	27,552,015	17,478,547	590,845	10,073,468
工作物	2,014,408	414,780	17,658	2,411,530	1,434,784	52,739	976,746
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	103,045,308	748,421	36,790	103,756,939	61,522,761	2,035,139	42,234,178
土地	2,180,833	5,272	0	2,186,104	0	0	2,186,104
建物	1,367,565	78,813	0	1,446,378	955,992	32,259	490,386
工作物	99,460,120	664,336	0	100,124,456	60,566,769	2,002,879	39,557,688
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	36,790	0	36,790	0	0	0	0
物品	1,205,461	60,616	0	1,266,078	1,088,263	66,315	177,815
合計	142,485,872	1,399,869	75,035	143,810,707	81,524,355	2,745,038	62,286,352

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,065,335	8,002,077	4,380,102	808,923	2,441,520	40,211	3,136,192	19,874,359
土地	902,427	2,447,902	438,895	808,923	1,756,794	30,510	2,438,693	8,824,145
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	155,169	5,002,950	3,587,545	0	657,064	7,883	662,857	10,073,468
工作物	7,738	551,225	353,662	0	27,662	1,818	34,642	976,746
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	35,322,457	253,956	14,434	141,230	6,276,551	81,845	143,705	42,234,178
土地	1,210,541	128,399	14,434	141,230	685,229	5,450	822	2,186,104
建物	312,325	125,557	0	0	52,504	0	0	490,386
工作物	33,799,591	0	0	0	5,538,818	76,394	142,884	39,557,688
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	35,968	32,866	3,477	96	6,811	37,886	60,710	177,815
合計	36,423,760	8,288,899	4,398,014	950,249	8,724,882	159,942	3,340,608	62,286,352

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
※該当なし	—	—	—	—	—	—	—
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
八頭町土地開発公社	5,000	23,974	0	23,974	5,000	100.00	23,974	0	5,000
(一財)八頭町農業公社	28,012	33,820	884	32,936	28,012	100.00	32,936	0	28,012
八東地域振興株式会社	10,000	24,203	1,962	22,241	16,000	62.50	13,901	0	10,000
若桜鉄道株式会社	32,650	444,404	336,803	107,601	100,000	32.65	35,132	0	32,650
鳥取県東部広域行政管理組合 (因幡ふるさと振興事業費特別会計)	79,570	824,468	0	824,468	820,000	9.70	79,973	0	79,570
合計	155,232	1,350,869	339,650	1,011,219	969,012		185,915	0	155,232

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制 評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
鳥取県信用保証協会	8,136	19,151,210	3,808,953	15,342,257	4,340,001	0.19	29,150	0	8,136	8,136
(一社)物産観光やず	1,000	5,535	8,321	△ 2,786	4,670	21.41	△ 596	1,596	△ 596	1,000
八頭中央森林組合	33,226	813,694	379,520	434,174	244,722	13.58	58,961	0	33,226	33,226
鳥取県農業信用基金協会	11,690	6,406,041	1,727,500	4,678,541	2,955,760	0.40	18,714	0	11,690	11,690
(株)地域商社とっとり	200	38,457	21,621	16,836	98,000	0.20	34	166	34	200
地方公共団体金融機構	2,200	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.01	32,390	0	2,200	2,200
(公財)鳥取県国際交流財団	3,443	1,246,399	34,448	1,211,951	631,034	0.55	6,666	0	3,443	3,443
(公財)とっとり県民活動活性化センター	46	15,920	7,225	8,695	4,500	1.02	89	0	46	46
智頭急行株式会社	8,100	6,060,434	321,790	5,738,644	450,000	1.80	103,296	0	8,100	8,100
(公財)鳥取県臓器・アイバンク	826	103,738	4,993	98,745	88,631	0.93	918	0	826	826
(公財)鳥取県環境管理事業センター	112	249,633	169,879	79,754	20,000	0.56	447	0	112	112
(公財)ふるさと鳥取県定住機構	960	1,049,119	30,303	1,018,816	986,641	0.10	1,019	0	960	960
(公社)鳥取県畜産推進機構	185	920,126	585,126	335,000	129,256	0.14	469	0	185	185
(公財)鳥取県林業担い手育成財団	14,015	744,543	42,061	702,482	701,143	2.00	14,050	0	14,015	14,015
(公財)鳥取県魚の豊かな川づくり基金	17,756	582,127	2,661	579,466	600,000	2.96	17,152	0	17,756	17,756
(公財)鳥取県暴力追放センター	2,771	471,488	1,195	470,293	446,010	0.62	2,916	0	2,771	2,771
(公財)鳥取県建設技術センター	21	1,164,119	153,886	1,010,233	2,000	1.05	10,607	0	21	21
(公財)鳥取県東部環境管理公社	835	196,770	66,118	130,652	10,000	8.35	10,909	0	835	835
(株)鳥取テレトピア	2,250	451,350	22,498	428,852	391,750	0.57	2,444	0	2,250	2,250
(福)鳥取県社会福祉協議会地域福祉部ことぶき高齢者事業センター (鳥取県ことぶき高齢者基金)	730	113,412	0	113,412	107,479	0.68	771	0	730	730
(一社)鳥取県障がい者スポーツ協会 (鳥取県障がい者スポーツ振興基金)	1,672	355,482	15,217	340,265	180,000	0.93	3,164	0	1,672	1,672
合計	110,174	24,386,839,599	24,030,206,316	356,633,283	28,993,597		313,570	1,763	108,412	110,174

※ 株式会社以外の法人については、「資本金(E)」には出資等の額を記載し、「出資割合(A)/(E)」には地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
【固定資産】						
その他	2,686,844				2,686,844	2,686,844
(内訳)						
まちづくり基金	1,687,780				1,687,780	1,687,780
ふるさと活性化基金	96,533				96,533	96,533
過疎地域活性化基金	199,475				199,475	199,475
学校教育施設整備基金	251,220				251,220	251,220
森林環境譲与税基金	3,500				3,500	3,500
住宅資金健全化基金	58,661				58,661	58,661
町営墓地事業基金	5,519				5,519	5,519
国民健康保険財政調整基金	151,060				151,060	151,060
介護給付費準備基金	163,628				163,628	163,628
宅地造成基金	30,468				30,468	30,468
簡易水道事業基金	39,000				39,000	39,000
固定資産計	2,686,844	0	0	0	2,686,844	2,686,844
【流動資産】						
財政調整基金	3,292,860				3,292,860	3,292,860
減債基金	852,090				852,090	852,090
流動資産計	4,144,950	0	0	0	4,144,950	4,144,950
合計	6,831,794	0	0	0	6,831,794	6,831,794

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					0
住宅資金貸付金	631	0	1,566	0	2,197
ふるさと融資貸付金	56,374	0	5,932	0	62,306
合計	57,005	0	7,498	0	64,503

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	96,104	0
ふるさと融資貸付金	0	0
小計	96,104	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	11,297	641
町民税(法人)	6	2
固定資産税	52,266	2,321
軽自動車税	1,557	131
国民健康保険税	81,209	4,249
介護保険料	6,751	350
後期高齢者医療保険料	0	0
その他の未収金		
保育料	0	0
住宅使用料	28,992	0
ごみ処理手数料	0	0
雑入	1,507	0
簡易水道使用料	27,858	399
公共下水道分担金	4,957	0
公共下水道使用料	13,041	5
農業集落排水分担金	1,452	0
農業集落排水使用料	21,988	89
小計	252,881	8,187
合計	348,985	8,187

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	715	0
ふるさと融資貸付金	0	0
小計	715	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	3,807	0
町民税(法人)	0	0
固定資産税	6,282	0
軽自動車税	343	0
国民健康保険税	9,647	0
介護保険料	1,523	0
後期高齢者医療保険料	0	0
その他の未収金		
保育料	0	0
住宅使用料	2,995	0
ごみ処理手数料	1,268	0
雑入	102,252	0
簡易水道使用料	2,738	0
公共下水道分担金	0	0
公共下水道使用料	1,306	0
農業集落排水分担金	0	0
農業集落排水使用料	1,991	0
小計	134,152	0
合計	134,866	0

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
		償還予定	償還予定以外						共同発行債	住民公募債	
<一般会計等分>	12,007,763	1,143,898	10,863,865	5,021,255	2,444,270	1,425,346	2,456,239	0	0	0	660,653
【通常分】	7,513,471	736,444	6,777,027	3,288,764	494,015	1,198,876	1,873,164	0	0	0	658,653
公共事業等債	220,337	10,849	209,489	214,837	0	0	2,800	0	0	0	2,700
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	600	0	600	600	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設事業債	58,311	16,455	41,855	58,311	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業債	184,701	8,838	175,863	184,701	0	0	0	0	0	0	0
(旧)緊急防災・減債事業債	78,314	23,727	54,587	0	78,314	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業債	1,077,042	78,901	998,141	539,136	20,200	196,596	321,111	0	0	0	0
一般単独事業債	3,505,891	424,849	3,081,043	17,156	395,501	904,868	1,548,253	0	0	0	640,113
(うち合併特例事業債)	3,118,915	367,990	2,750,925	0	172,975	842,417	1,474,810	0	0	0	628,713
辺地対策事業債	147,514	16,238	131,276	147,514	0	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業債	2,240,760	156,587	2,084,173	2,126,509	0	97,411	1,000	0	0	0	15,840
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】	4,494,292	407,454	4,086,838	1,732,491	1,950,255	226,470	583,075	0	0	0	2,000
臨時財政対策債	4,239,494	378,291	3,861,203	1,493,770	1,938,279	226,470	580,975	0	0	0	0
減税補てん債	28,094	7,577	20,516	28,094	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	226,704	21,585	205,119	210,628	11,976	0	2,100	0	0	0	2,000
<公営事業会計分>	5,953,250	646,912	5,306,338	4,626,935	1,326,315	0	0	0	0	0	0
【通常分】	5,953,250	646,912	5,306,338	4,626,935	1,326,315	0	0	0	0	0	0
水道事業債	1,090,336	104,595	985,740	885,935	204,401	0	0	0	0	0	0
下水道事業債	4,719,207	531,836	4,187,372	3,645,493	1,073,714	0	0	0	0	0	0
地域開発事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
辺地対策事業債	4,055	754	3,301	4,055	0	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業債	139,653	9,728	129,925	91,453	48,200	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	17,961,013	1,790,810	16,170,203	9,648,190	3,770,585	1,425,346	2,456,239	0	0	0	660,653

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	0.5%以下	0.5%超 1.0%以下	1.0%超 1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
17,961,013	7,795,495	3,973,841	1,078,668	3,230,262	1,073,171	101,418	509,378	13,533	185,247	0.94%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,961,013	81,095	170,537	399,365	601,471	555,400	6,289,924	7,378,755	2,484,465	0

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	※該当なし

※ 「特定の契約条項」とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等の条項をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	8,094	9,475	9,382	0	8,187
退職手当引当金	872,449	0	0	31,782	840,667
賞与等引当金	127,015	123,855	127,015	0	123,855
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	202	7	0	0	209
合計	1,007,760	133,337	136,397	31,782	972,919

2. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	614
要求払預金	1,092,035
短期投資	0
合計	1,092,648

＜ 全体財務書類における注記 ＞

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 30年～50年

工作物 10年～30年

物品 5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

- ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当等について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、12か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅資金特別会計

墓地事業特別会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

簡易水道特別会計

公共下水道特別会計

農業集落排水特別会計

宅地造成特別会計

歳入歳出外現金

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - (数値なし)

連結実質赤字比率 - (数値なし)

実質公債費比率 9.3%

将来負担比率 13.2%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 172,450千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 790,269千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

- ・令和2年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
- ・売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 0円 (0円)

インフラ資産 0円 (0円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい

ます。上記の括弧内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額 0円
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 12,855,979千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 6,578,002千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,328,830千円

将来負担額 17,885,725千円

充当可能基金額 4,209,130千円

特定財源見込額 123,236千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 12,855,979千円

- ⑤ 臨時財政対策債現在高 4,239,494千円

臨時財政対策債は、地方財政収支の不足額（国の地方交付税特別会計の財源不足）を補うため、地方交付税の代替財源として、地方公共団体が特例的に起こしてきた地方債です。その元利償還金相当額については、全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 657,389千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,393,900千円

一時借入金に係る利子額 0円

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

連結	科目	金額	科目	金額
	【資産の部】		【負債の部】	
	固定資産	66,809,851	固定負債	17,966,375
	有形固定資産	62,937,612	地方債等	16,347,017
	事業用資産	20,453,701	長期未払金	172,450
	土地	8,952,092	退職手当引当金	1,433,237
	立木竹	-	損失補償等引当金	209
	建物	28,415,049	その他	13,462
	建物減価償却累計額	△ 18,066,824	流動負債	2,136,659
	工作物	3,091,254	1年内償還予定地方債等	1,823,052
	工作物減価償却累計額	△ 2,020,699	未払金	111,990
	船舶	-	未払費用	-
	船舶減価償却累計額	-	前受金	353
	浮標等	-	前受収益	127
	浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	138,753
	航空機	-	預り金	61,614
	航空機減価償却累計額	-	その他	771
	その他	-	負債合計	20,103,034
	その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
	建設仮勘定	82,829	固定資産等形成分	70,625,413
	インフラ資産	42,274,042	余剰分(不足分)	△ 18,263,444
	土地	2,186,104	他団体出資等分	8,340
	建物	1,446,378		
	建物減価償却累計額	△ 955,992		
	工作物	100,228,116		
	工作物減価償却累計額	△ 60,630,564		
	その他	-		
	その他減価償却累計額	-		
	建設仮勘定	-		
	物品	1,446,438		
	物品減価償却累計額	△ 1,236,569		
	無形固定資産	48		
	ソフトウェア	48		
	その他	-		
	投資その他の資産	3,872,191		
	投資及び出資金	108,972		
	有価証券	-		
	出資金	108,972		
	その他	-		
	投資損失引当金	-		
	長期延滞債権	349,336		
	長期貸付金	57,005		
	基金	3,360,057		
	減債基金	-		
	その他	3,360,057		
	その他	5,008		
	徴収不能引当金	△ 8,187		
	流動資産	5,663,492		
	現金預金	1,234,762		
	未収金	262,891		
	短期貸付金	7,498		
	基金	4,149,212		
	財政調整基金	3,297,122		
	減債基金	852,090		
	棚卸資産	7,967		
	その他	1,162		
	徴収不能引当金	-		
	繰延資産	-		
	資産合計	72,473,344	純資産合計	52,370,309
			負債及び純資産合計	72,473,344

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,609,393
業務費用	7,948,482
人件費	1,762,735
職員給与費	1,621,391
賞与等引当金繰入額	138,753
退職手当引当金繰入額	△ 114,015
その他	116,606
物件費等	5,887,222
物件費	2,966,810
維持補修費	127,890
減価償却費	2,783,326
その他	9,197
その他の業務費用	298,525
支払利息	188,391
徴収不能引当金繰入額	6,733
その他	103,401
移転費用	8,660,910
補助金等	4,102,143
社会保障給付	4,535,478
他会計への繰出金	-
その他	23,290
経常収益	1,037,563
使用料及び手数料	549,330
その他	488,233
純経常行政コスト	15,571,829
臨時損失	518,446
災害復旧事業費	311,560
資産除売却損	228
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	7
その他	206,651
臨時利益	286,116
資産売却益	5,428
その他	280,687
純行政コスト	15,804,160

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	53,106,214	72,165,223	△ 19,068,179	9,171
純行政コスト(△)	△ 15,804,160		△ 15,803,329	△ 831
財源	15,090,815		15,090,815	-
税収等	9,080,416		9,080,416	-
国県等補助金	6,010,398		6,010,398	-
本年度差額	△ 713,345		△ 712,514	△ 831
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,457,924	1,457,924	
有形固定資産等の増加		1,478,992	△ 1,478,992	
有形固定資産等の減少		△ 2,783,554	2,783,554	
貸付金・基金等の増加		108,200	△ 108,200	
貸付金・基金等の減少		△ 261,562	261,562	
資産評価差額	△ 1,179	△ 1,179		
無償所管換等	△ 17,593	△ 17,593		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,787	△ 8,082	4,295	
その他	-	△ 55,030	55,030	
本年度純資産変動額	△ 735,905	△ 1,539,809	804,735	△ 831
本年度末純資産残高	52,370,309	70,625,413	△ 18,263,444	8,340

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,827,606
業務費用支出	5,166,696
人件費支出	1,879,433
物件費等支出	2,999,080
支払利息支出	188,391
その他の支出	99,792
移転費用支出	8,660,910
補助金等支出	4,102,143
社会保障給付支出	4,535,478
他会計への繰出支出	-
その他の支出	23,290
業務収入	15,297,103
税収等収入	8,930,972
国県等補助金収入	5,526,010
使用料及び手数料収入	548,032
その他の収入	292,089
臨時支出	312,270
災害復旧事業費支出	311,560
その他の支出	710
臨時収入	280,687
業務活動収支	1,437,914
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,814,866
公共施設等整備費支出	1,706,666
基金積立金支出	107,216
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	984
その他の支出	-
投資活動収入	890,213
国県等補助金収入	457,751
基金取崩収入	252,712
貸付金元金回収収入	12,293
資産売却収入	5,428
その他の収入	162,029
投資活動収支	△ 924,654
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,825,334
地方債等償還支出	1,825,334
その他の支出	-
財務活動収入	1,150,683
地方債等発行収入	1,150,683
その他の収入	-
財務活動収支	△ 674,651
本年度資金収支額	△ 161,390
前年度末資金残高	1,323,046
比例連結割合変更に伴う差額	△ 262
本年度末資金残高	1,161,394
前年度末歳計外現金残高	78,098
本年度歳計外現金増減額	△ 4,719
比例連結割合変更に伴う差額	△ 11
本年度末歳計外現金残高	73,369
本年度末現金預金残高	1,234,762

＜ 連結財務書類における注記 ＞

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

なお、一部の連結対象団体（地方三公社、一般財団法人、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 30年～50年

工作物 10年～30年

物品 5年～15年

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当等について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、12か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
鳥取県東部広域行政管理組合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.23%
鳥取県東部広域行政管理組合 （因幡ふるさと振興事業費特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.78%
鳥取県町村総合事務組合 （消防災害補償事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.329%
鳥取県町村総合事務組合 （退職手当事業）	一部事務組合・広域連合	みなし 連結	—
鳥取県町村総合事務組合 （非常勤災害補償事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.748%
鳥取県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.45%
鳥取県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.45%
八頭町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
（一財）八頭町農業公社	第三セクター等	全部連結	—
八東地域振興(株)	第三セクター等	全部連結	—
若桜鉄道(株)	第三セクター等	比例連結	32.65%

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

鳥取県町村職員退職手当組合（一般会計）については、一定の要件に該当する退職手当組合であるため、貸借対照表に本町の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当準備金を計上して連結したものとみなす処理を行っています。

② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

なお、若桜鉄道(株)については、本町の出資割合が32.65%と25%を超えていますが、若桜町（出資割合32.75%）と本町のいずれの町が業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体か特定することができないため、本町の出資割合により比例連結を行っています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）と

の間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

- ・令和2年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
- ・売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 0円 (0円)

インフラ資産 0円 (0円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の括弧内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

第3 指標の算出

統一的な基準により作成した財務書類の数値に基づき、以下のとおり各指標を算出しました。なお、本町における経年での比較はもとより、類似団体平均値との比較を行うため、「一般会計等財務書類」の数値を使用して各指標を算出しています。

1 資産の状況

(1) 住民一人当たり資産額（万円）

「資産額」を「住民基本台帳人口」で除して住民一人当たり資産額を算出することにより、他団体との比較が容易になります。

算定式

$$\text{○「住民一人当たり資産額」} = \text{「資産合計」} \div \text{「住民基本台帳人口」}$$

項目	H28	H29	H30	R1	対前年度増減
資産合計(万円)	5,496,961	5,361,373	5,256,734	5,131,698	△ 125,036
人口(人)	17,679	17,394	17,233	16,920	△ 313
住民一人当たり資産額(万円)	310.9	308.2	305.0	303.3	△ 1.7
類似団体平均値	243.5	247.9	237.2	—	
類似団体平均値との比較	67.4	60.3	67.8	—	

(2) 歳入額対資産比率（年）

当該年度の「歳入総額に対する資産」の比率を算出することにより、「これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するか」を表し、地方公共団体の「資産形成の度合い」を把握することができます。

算定式

$$\text{○「歳入額対資産比率」} = \text{「資産合計」} \div \text{「歳入総額」}$$

項目	H28	H29	H30	R1	対前年度増減
資産合計(百万円)	54,970	53,614	52,567	51,317	△ 1,250
歳入総額(百万円)	11,669	10,660	11,747	11,476	△ 271
歳入額対資産比率(年)	4.71	5.03	4.47	4.47	0.00
類似団体平均値	3.91	4.22	3.93	—	
類似団体平均値との比較	0.80	0.81	0.54	—	

(3) 有形固定資産減価償却率（％）

「有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合」を算出することにより、「耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか」を全体として把握することができます。

算定式

$$\text{〇「有形固定資産減価償却率」} = \frac{\text{「減価償却累計額」}}{\text{「有形固定資産合計」} - \text{「土地等の非償却資産」} + \text{「減価償却累計額」}}$$

項目	H28	H29	H30	R1	対前年度増減
減価償却累計額(百万円)	58,423	60,732	62,837	66,024	3,187
有形固定資産(百万円)(※)	95,049	95,652	96,616	98,999	2,383
有形固定資産減価償却率(％)	61.5	63.5	65.0	66.7	1.7
類似団体平均値	63.0	64.4	64.2	—	
類似団体平均値との比較	△ 1.5	△ 0.9	0.8	—	

2 資産と負債の比率

(1) 純資産比率（％）

純資産の変動は、「将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動した」ことを意味します。たとえば、純資産の増加は、「過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した」ことを意味する一方、純資産の減少は、「将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受している」と捉えることができます。固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内訳にも留意する必要があります。

算定式

$$\text{〇「純資産比率」} = \text{「純資産」} \div \text{「資産合計」}$$

項目	H28	H29	H30	R1	対前年度増減
純資産(百万円)	41,633	40,403	39,102	38,197	△ 905
資産合計(百万円)	54,970	53,614	52,567	51,317	△ 1,250
純資産比率(％)	75.7	75.4	74.4	74.4	0.0
類似団体平均値	75.2	74.5	73.7	—	
類似団体平均値との比較	0.5	0.9	0.7	—	

(2) 将来世代負担比率 (%) (社会的資本等形成の世代間負担比率)

「有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合(公共資産等形成充当負債の割合)」を算定することにより、「社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度」を把握することができます。

算定式

$$\text{○「将来世代負担比率」} \\ \text{(社会資本の世代間負担比率)} = \frac{\text{「地方債残高(※)」}}{\text{「有形・無形固定資産合計」}} \quad (\text{※ 臨時財政対策債等の特例地方債を除く})$$

項目	H28	H29	H30	R1	対前年度増減
地方債残高(百万円)(※)	7,727	7,425	7,760	7,740	△ 20
有形・無形固定資産合計(百万円)	47,425	45,750	44,557	43,552	△ 1,005
将来世代負担比率(%)	16.3	16.2	17.4	17.8	0.4
類似団体平均値	14.4	14.9	15.1	—	
類似団体平均値との比較	1.9	1.3	2.3	—	

※ 臨時財政対策債等の特例地方債の残高を控除した後の額

3 行政コストの状況

(1) 住民一人当たり行政コスト(万円)

行政コスト計算書で算出される「行政コスト」を「住民基本台帳人口」で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

算定式

$$\text{○「住民一人当たり行政コスト」} = \text{「純行政コスト」} \div \text{「住民基本台帳人口」}$$

項目	H28	H29	H30	R1	対前年度増減
純行政コスト(万円)	954,369	992,421	1,019,845	993,499	△ 26,346
人口(人)	17,679	17,394	17,233	16,920	△ 313
住民一人当たり行政コスト(万円)	54.0	57.1	59.2	58.7	△ 0.5
類似団体平均値	45.4	46.3	45.7	—	
類似団体平均値との比較	8.6	10.8	13.5	—	

4 負債の状況

(1) 住民一人当たり負債額（万円）

「負債額」を「住民基本台帳人口」で除して住民一人当たり負債額を算出することにより、他団体との比較が容易になります。

算定式

$$\text{○「住民一人当たり負債額」} = \text{「負債合計」} \div \text{「住民基本台帳人口」}$$

項目	H28	H29	H30	R1	対前年度増減
負債合計(万円)	1,333,634	1,321,088	1,346,560	1,311,982	△ 34,578
人口(人)	17,679	17,394	17,233	16,920	△ 313
住民一人当たり負債額(万円)	75.4	76.0	78.1	77.5	△ 0.6
類似団体平均値	60.3	63.1	62.5	—	
類似団体平均値との比較	15.1	12.9	15.6	—	

(2) 基礎的財政収支（百万円）

「資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額」を算出することにより、「地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標」となり、当該バランスが均衡している場合には、「経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できている」と捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国とは異なって、「建設公債主義」等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式

$$\text{○「基礎的財政収支」} = \text{「業務活動収支（※1）」} + \text{「投資活動収支（※2）」}$$

（※1 支払利息支出を除く） （※2 基金積立金支出・基金取崩収入を除く）

項目	H28	H29	H30	R1	対前年度増減
業務活動収支(百万円)(※1)	1,595	1,105	785	917	132
投資活動収支(百万円)(※2)	△ 1,207	△ 314	△ 793	△ 902	△ 109
基礎的財政収支(百万円)	388	791	△ 8	15	23.2
類似団体平均値	△ 319	△ 358	△ 612	—	
類似団体平均値との比較	707	1,149	604	—	

※1 支払利息支出を除く。

※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5 受益者負担の状況

(1) 受益者負担比率 (%)

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、「行政サービス提供に対する直接的な負担の割合」を算出することができます。

算定式

$$\text{○「受益者負担比率」} = \text{「経常収益」} \div \text{「経常費用」}$$

項目	H28	H29	H30	R1	対前年度 増減
経常収益(百万円)	269	264	197	205	8
経常費用(百万円)	9,817	10,113	9,941	9,954	13
受益者負担比率(%)	2.7	2.6	2.0	2.1	0.1
類似団体平均値	4.1	4.5	4.6	—	
類似団体平均値との比較	△ 1.4	△ 1.9	△ 2.6	—	